

# 本道の雇用情勢に関する点検評価(平成 28 年分)【概要版】

平成 29 年 9 月 5 日  
経済部労働政策局雇用労政課

第 4 期北海道雇用創出基本計画では、その効果的な推進管理のため、毎年度、計画の指標である雇用創出数の把握と併せ、就業率等を点検項目に設定し、年齢層や性別による就業状況などを分析する点検評価を行うこととしており、今般、平成 28 年分を取りまとめた。

## 1 雇用を取り巻く環境と雇用情勢

### (1) 人口の動向

本道では、全国を上回るペースで人口減少や高齢化が進行し、労働力人口、生産年齢人口とも減少傾向にある。

### (2) 概況

本道の雇用情勢は、リーマンショックなどによる景気後退により大きく悪化していたが、その後景気回復により、有効求人数は増加しており、平成 28 年度の有効求人倍率は統計調査開始以来、最も高い 1.04 倍となり、上昇を続けている。

また、完全失業者数は長期的には低下傾向にあり、平成 28 年度の完全失業率が前年より 0.2 ポイント上昇し、3.6%となり、全国を 0.5 ポイント上回ったものの、労働力人口や就業者数が増加していることから、雇用情勢は引き続き改善していると考えられる。

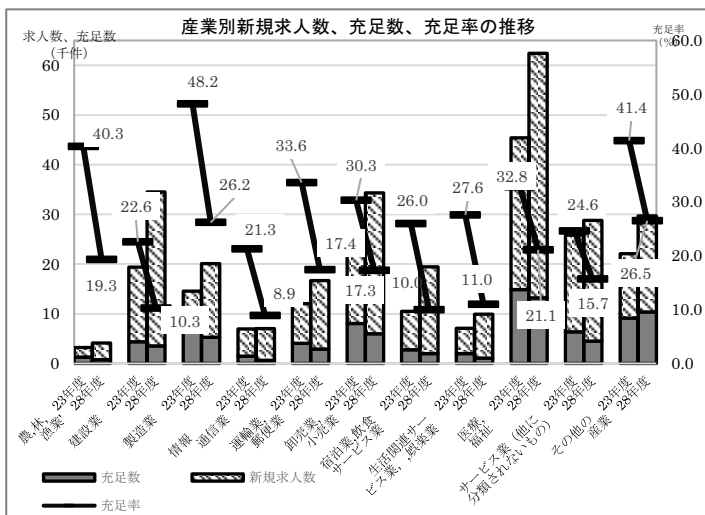
【H28 完全失業率 本道：3.6%(H27 3.4%)、全国：3.1% (同 3.4%)】

### (3) 人手不足の状況

平成 28 年度は、有効求人倍率が 1.04 倍、新規求人倍率が 1.61 倍とそれぞれ過去最高となり、主な産業別新規求人充足状況を平成 23 年度と比べると、新規求人数は全ての産業で増加しており、特に「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」や「医療・福祉」で大きく増加しているが、充足数は全ての産業で減少している。

また、職業別状況では、平成 28 年度の職業別有効求人倍率を平成 24 年度と比べると「保安」、「建設・採掘」の職業や介護サービスを含む「サービスの職業」の有効求人倍率が高く、上昇幅も大きくなっている。

また、企業の業況判断でみると、業況感の改善以上に人手不足感が強まっている。



## 2 年齢階層別の就業率等、障がい者実雇用率

### (1) 就業率

本道の平成 28 年の就業率は、54.0%と対前年比 0.4 ポイント増加したが、全国の 58.1%に比べ 4.1 ポイント低い。特に女性の就業率が低いが、女性は、「卸売業・小売業」の就業者が増加し、前年と比べ就業率は上昇している。

【H28 就業率 北海道：54.0% (H27 53.6%)、全国：58.1% (同 57.6%)】

### (2) 雇用保険被保険者数

平成 28 年度は資格取得者数が減少し、資格喪失者数は増加したが、被保険者数は前年度比 1.4%増の約 138 万人となった。また、事業主都合離職者数は、前年度比 10.1%減の約 1 万 6 千人となった。

### (3) 年齢階層別の就業率、完全失業率、非労働力人口比率

ア 若年男性 (15~34 歳) ( )内対前年度比(ポイント)

	就業率	完全失業率	非労働力人口比率
北海道	68.6% (3.2)	5.4% (▲0.2)	29.4% ( 0.6)
全国	67.7% (1.0)	4.8% (▲0.3)	28.9% (▲0.7)

- ・全国に比べ、25~34 歳の非労働力人口比率が高い。
- ・非労働力人口の中でも、15~34 歳の若年無業者比率が高い。

### イ 若年女性（15～34歳）

	就業率	完全失業率	非労働力人口比率
北海道	58.0% (1.1)	6.5% (▲0.2)	38.0% (▲1.2)
全国	59.3% (1.7)	4.2% (▲0.4)	38.0% (▲1.5)

- ・全国に比べ、25～29歳の就業率が低い。
- ・有配偶者における専業主婦(非労働力人口)の割合が高い。
- ・非正規雇用者の割合が高い。

### ウ 中高年齢男性（35～59歳）

	就業率	完全失業率	非労働力人口比率
北海道	90.6% (▲0.1)	2.5% ( 0)	5.9% (▲1.1)
全国	92.8% ( 0.3)	2.8% (▲0.2)	4.5% ( 0)

- ・全国に比べ、非労働力人口の割合が高く、新規求職者に占める無業者の割合も高い。
- ・35～54歳の世帯主の完全失業率が全国よりも高い。

### エ 中高年齢女性（35～59歳）

	就業率	完全失業率	非労働力人口比率
北海道	71.1% (1.1)	3.1% ( 0)	27.8% (▲0.8)
全国	73.0% (1.7)	2.6% (▲0.2)	25.0% (▲0.9)

- ・全国に比べ、有配偶者における専業主婦(非労働力人口)の割合が高く、短期契約の就業者の割合が高い。

### オ 高齢男性（60歳以上）

	就業率	完全失業率	非労働力人口比率
北海道	36.5% ( 0)	3.0% ( 0)	61.2% ( 0)
全国	40.6% (0.2)	3.2% ( 0)	58.1% (▲0.1)

- ・全国に比べ、非労働力人口の割合が高い。
- ・就業率は、65歳以上では全国と比べ、「建設業」は高いが、「製造業」は低くなっている。

### カ 高齢女性（60歳以上）

	就業率	完全失業率	非労働力人口比率
北海道	18.4% (0.7)	-	79.8% (▲1.6)
全国	21.9% (0.5)	1.7% (0.1)	77.7% (▲0.5)

- ・全国に比べ、非労働力人口、有配偶者における専業主婦(非労働力人口)の割合が高い。

#### (4) 障がい者実雇用率

	実雇用率	法定雇用率達成割合
北海道	2.06% (0.11)	51.5% ( 1.6)
全国	1.92% (0.04)	48.8% ( 1.6)

- ・全国に比べ、本道企業の障がい者実雇用率や法定雇用率達成割合は高く、法定雇用率（2.0%）を達成しており、その割合は企業の半数を超えた。
- ・従業員の規模別にみると、300人未満の規模の企業の実雇用率は、法定雇用率に達していない。

## 3 産業別就業者数

### (1) 産業別の就業者割合

本道の就業者数の多い産業について、就業者割合を、全国と比べると、以下のようになっている。

#### 【主な産業別就業者割合】

(単位：%、対全国比はポイント)

・「医療、福祉」、「建設業」が高く、「製造業」が低い。

・男性の「製造業」の就業割合が全国に比べ、約11ポイント低い。

・女性は、「医療、福祉」の就業割合が約1/4を占め、かつ全国に比べ3.2ポイント高い。

### (2) 就業者数の多い産業における給与等

本道においては、就業者の多い「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」において全国に比べ給与水準が低く、労働時間が長い傾向がみられるが、「医療、福祉」については、前年と比べ改善の傾向がみられる。

	男 女 計			男 性			女 性		
	北海道	全国	対全国比	北海道	全国	対全国比	北海道	全国	対全国比
農業、林業	4.7	3.1	1.6	5.6	3.4	2.2	4.4	2.8	1.6
漁業	1.6	0.3	1.3	2.1	0.4	1.7	1.8	0.2	1.6
建設業	8.2	7.6	0.6	13.3	11.5	1.8	2.7	2.6	0.1
製造業	8.2	16.2	▲8.0	9.1	20.0	▲10.9	6.2	11.2	▲5.0
情報通信業	2.0	3.2	▲1.2	2.8	4.2	▲1.4	0.9	2.0	▲1.1
運輸業、郵便業	5.5	5.2	0.3	8.4	7.4	1.0	1.8	2.4	▲0.6
卸売業、小売業	16.8	16.4	0.4	14.0	14.2	▲0.2	20.4	19.3	1.1
宿泊業、飲食サービス業	6.3	6.0	0.3	4.2	4.1	0.1	8.8	8.6	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	4.3	3.6	0.7	3.5	2.6	0.9	5.3	5.0	0.3
教育、学習支援業	4.7	4.8	▲0.1	4.2	3.7	0.5	5.3	6.2	▲0.9
医療、福祉	14.8	12.5	2.3	7.7	5.6	2.1	24.8	21.6	3.2
サービス業	7.8	6.4	1.4	7.7	6.9	0.8	8.0	5.8	2.2

## 4 地域別雇用者数

- ・道内全ての圏域において、新規求職申込件数が前年から減少し、新規求人数が増加したことにより、有効求人倍率が上昇し、人材確保が困難な状況になっている。
- ・職種別では、全圏域において「事務的職業」を希望する求職者が多い一方、道央圏、釧路・根室圏では「建設躯体工事・建設」、道北圏、オホーツク圏では「介護サービスの職業」、道南圏、十勝圏では「接客・給仕の職業」の有効求人倍率が高い。
- ・業種別でも、全圏域において、「医療・福祉」、「卸売業・小売業」は未充足数が多いほか、「宿泊業・飲食サービス業」、「建設業」等は、充足率が他の職種に比べて低い。また、オホーツク圏、釧路・根室圏では「製造業」、道央圏、道北圏では「サービス業（他に分類されないもの）」が低くなっている。

【6 圏域別データ（パート含む常用）】

（単位：件、人、%、倍）

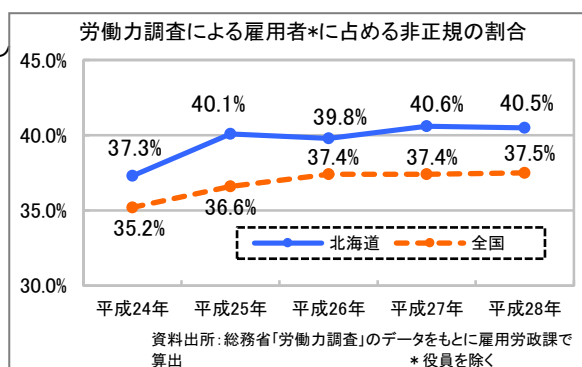
区 分	全道	道央	道南	道北	林-ツク	十勝	釧路・根室
新規求職申込件数	238,747	156,144	20,801	22,826	10,517	13,953	14,506
就職件数	67,337	40,504	6,562	7,540	3,751	4,100	4,880
就職率	28.2	25.9	31.5	33.0	35.7	29.4	33.6
新規求人数	383,593	247,843	32,643	37,812	18,216	24,774	22,305
充足数	66,439	40,700	6,185	7,287	3,442	4,152	4,673
充足率	17.3	16.1	18.9	19.3	18.9	16.8	21.0
有効求人倍率	1.04	1.02	1.02	1.06	1.17	1.11	1.11

## 5 非正規雇用

### (1) 正規雇用、非正規雇用

非正規労働者の割合は全道・全国ともに緩やかに上昇しているが、本道は全国を上回る水準となっている。

男女別にみると、非正規労働者の中でもパートの多い女性が高くなっている。



### (2) 正社員新規求人

平成28年度の本道の正社員有効求人倍率は0.67倍（全国：0.90倍）。新規求人数に占める正社員求人の構成比も、43.4%と緩やかに上昇している。

### (3) 産業別非正規雇用者

非正規労働者の割合が高い主な産業は、「宿泊・飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「卸売業・小売業」のほか、「漁業」などの第一次産業となっている。

### (4) 雇用形態別にみた所得

雇用形態別の所得割合をみると、非正規労働者では、99万円以下の所得割合が圧倒的に高く、本道では199万円以下の所得者で全体の80%を超えている。一方、正規労働者は、99万円以下の所得割合は2%以下となっており、199万円以下の所得者の割合は、10%前後となっている。

また、所得水準については、正規・非正規労働者ともに、本道は全国に比べ低い水準にある。

## 6 新規学卒者の雇用状況

### (1) 若年者の完全失業率

雇用情勢が改善する中、若年者の完全失業率は低下しているものの、他の年齢階層より高い状況が続いている。

### (2) 新規学卒者の就職内定率

高校・大学ともに、全国を下回っているが、近年上昇傾向にあり、特に大学卒業者の就職内定率は94.1%と平成6年3月卒の統計開始以来、最高値となっている。

【新規学卒者（高校・大学）の就職内定率の推移】

（単位：%）

		H20.3卒	H21.3卒	H22.3卒	H23.3卒	H24.3卒	H25.3卒	H26.3卒	H27.3卒	H28.3卒	H29.3卒
高校	北海道	85.1	83.1	79.9	85.0	88.0	92.9	95.4	96.8	97.9	98.2
	全国	97.1	95.6	93.9	95.2	96.7	97.6	98.2	98.8	99.1	99.2
大学	北海道	87.4	85.1	84.9	84.2	86.1	88.2	89.1	91.6	93.9	94.1
	全国	96.9	95.7	91.8	91.0	93.6	93.9	94.4	96.7	97.3	97.6

(3) 3年以内離職率、産業別の離職、事業規模別の離職

平成25年3月期の高校卒業生の3年後の離職率は48.7%で約半数が離職する状況にあり、全国と比べて7.8ポイント高い。また、大卒者の離職率は37.6%と全国と比べ、5.7ポイント高い。非正規労働者の割合が高い産業が離職率に影響していると考えられる。

【新規学卒者の3年以内の離職率の推移】

(単位：%、ポイント)

	高 校 卒					大 学 卒				
	H21.3卒	H22.3卒	H23.3卒	H24.3卒	H25.3卒	H21.3卒	H22.3卒	H23.3卒	H24.3卒	H25.3卒
北海道	47.7	51.0	50.5	48.2	48.7	34.9	37.3	38.2	37.2	37.6
全 国	36.4	39.2	39.6	40.0	40.9	29.4	31.0	32.4	32.3	31.9
全国との差	11.3	11.8	10.9	8.2	7.8	5.5	6.3	5.8	4.9	5.7

7 就業環境

(1) 常用労働者の一人平均月間労働時間、年次有給休暇平均取得率

本道の実労働時間や所定内労働時間は、全国と比べ長い状況が続いている。また、本道の年次有給休暇平均取得率は、平成28年は50.3%となり、全国と比べて1.6ポイント高い。

【月間労働時間、年次有給休暇平均取得率の推移（常用労働者、規模5人以上）】

		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
総実労働時間 (時間)	北海道	152.4	151.9	148.3	149.7	149.9	148.3	149.3	150.8	147.3	148.1
	全 国	150.7	149.3	144.4	146.2	145.6	147.1	145.5	145.1	144.5	143.7
所定内労働時間 (時間)	北海道	142.1	141.8	139.4	140.4	140.5	138.9	138.8	139.7	137.5	138.0
	全 国	139.7	138.6	135.2	136.2	135.6	136.7	134.9	134.1	133.5	132.9
年次有給休暇 平均取得率(%)	北海道	45.2	43.6	43.6	44.9	41.8	44.1	44.4	42.5	42.5	50.3
	全 国	46.6	46.7	47.4	47.1	48.1	49.3	47.1	8.8	47.6	48.7

(2) 常用労働者の賃金

【常用労働者一人平均月間現金給与総額の推移（北海道・規模5人以上）】(単位：円)

現金給与総額は全都道県中38道で全国と比べて低い状況が続いており、男性では横ばいの傾向があるが、女性では増加傾向にある。

	H24年平均	H25年平均	H26年平均	H27年平均	H28年平均
道内計	270,077	269,402	281,153	273,797	280,150
男	352,218	349,196	362,077	339,105	349,840
女	180,925	183,486	190,467	195,384	198,190

(3) 産業別の労働時間、賃金

主な産業別で、一般労働者（パートタイム労働者を除く常用労働者）の総実労働時間は全国に比べ長く、「運輸業、郵便業」、「製造業」、「卸売業、小売業」は差が大きく、「宿泊業、飲食サービス業」は全国平均を下回るものの他産業に比べ長時間となっており、月間現金給与額は、全国に比べ低く、「製造業」、「運輸業、郵便業」、「情報通信業」、「卸売業、小売業」において差が大きい。

【主な産業別の一般労働者（パートタイムを除く）一人平均総実労働時間数及び一人平均月間現金給与額（常用労働者、規模5人以上）】

		建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	サービス業
一人平均総実労働時間数 (時間)	北海道	176.9	176.7	162.0	192.7	173.9	176.9	158.5	166.5
	全 国	175.9	170.8	164.4	185.6	169.6	185.4	159.8	166.4
一人平均月間現金給与額 (円)	北海道	365,246	322,253	428,555	312,803	355,077	245,398	375,537	283,437
	全 国	402,198	421,598	506,168	390,563	412,609	294,482	372,855	324,493

(4) 女性管理職の割合

本道における事業所の管理職のうち、女性管理職の割合は、前年より5.8ポイント上昇し、19.3%となっている。